

産業保健におけるテクノロジーの応用 禁煙・依存症の支援にもたらす可能性



締めくくりの全員によるディスカッション



座長を務めた大和浩産業医科大学教授（左）と、後藤英之佐賀県産業医学協会理事・健診部部长



国立がん研究センター・がん対策情報センター・たばこ政策支援部 平野公康氏



予防医療研究所 磯村毅氏



日本赤十字社医療センター呼吸器内科 / CureApp Institute / 株式会社キュア・アップ 佐竹晃太氏



愛知医科大学看護学部成人看護学（療養生活支援） 谷口千枝氏

改正健康増進法の成立により、2020年4月から屋内は原則禁煙となる（ただし喫煙専用室や一定規模以下の飲食店を除く）。喫煙者にとって社会はいっそう厳しくなるばかりだが、近年、喫煙率は下げ止まり傾向にある。まったくやめるつもりのないハードコア層もいるが、やめたいがやめられない層も依然として多いといわれている。

そうした人たちをテクノロジーを利用して救う可能性を探るシンポジウムが2019年9月13日、第29回日本産業衛生学会全国協議会（2019年9月12日～14日、仙台国際センター）における複数のシンポジウムの1つとして開かれた。その概要を紹介する。

座長は、産業医科大学・健康開発科学研究室教授の大和浩氏と、佐賀県産業医学協会理事・健診部部长の後藤英之氏。パネラーは、国立がん研究センター・がん対策情報センター・たばこ政策支援部の平野公康氏、予防医療研究所の磯村毅氏、日本赤十字社医療センター呼吸器内科 / CureApp Institute / 株式会社キュア・アップの佐竹晃太氏、愛知医科大学看護学部成人看護学（療養生活支援）の谷口千枝氏の4人だった。

平野氏は、喫煙が少年の脳にどのような悪影響を与えるかについてドーパミンの分泌状況などを示したうえで、加熱式たばこの喫煙者が多いデジタル世代の若年層を対象にして、彼らの嗜好に合わせてインターネットなどを活用した禁煙支援・禁煙治療の試みについて語った。

磯村氏は、アルコール依存症に対するカウンセリングの事例において、単純な読書よりもカウンセラーによる動機付けの効果が高い場合と低い場合が同じくらいあることを示し、人が不用意に介入することのデメリットもある点からテクノロジー利用の可能性を論じた。

佐竹氏は、アメリカで医者が患者に処方する「治療用アプリ」が活用される事例が増えている一方、日本ではこうしたオンライン診療に対する保険適用は進んでいない現状を示し、その中であっても、オンライン禁煙支援プログラムが提供されている事例が出てきていることを紹介。日本における次世代型の禁煙支援・禁煙治療を展望した。

谷口氏は、テクノロジーを使った禁煙支援においてどのような支援を目指すべきか、また、テクノロジーを使った看護職教育の今後の方向性と課題について、セルフラーニングモデルを軸に展望した。

最後に全員のディスカッションを経て、シンポジウムを締めくくった。